

申請枠区分

通常枠

申請ステータス

年度	年度回数	回/次
2025 年	2	回

申請書SharePoint

団体情報から転記

1.助成申請情報

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。

なお、下記4に記載した誓約等の内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことから、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

■ 申請団体が申請に際して確認する事項

(1)申請資格要件（欠格事由）について

申請資格要件について確認しました

(2)公正な事業実施について

公正な事業実施について確認しました

(3)規程類の後日提出について※緊急枠の場合なし

規程類の後日提出について確認しました

(4)情報公開について (情報公開同意書)

情報公開について確認しました

(5)JANPIA役員との兼職関係の有無について

兼職がないことを確認しました

個別相談の実施

■申請団体に関する記載

【申請団体の名称】

株式会社MOLE

団体代表者 役職・氏名

代表取締役岡崎友宏 (古田友宏)

分類

法人番号

7010401144925

団体コード

申請団体の住所

東京都渋谷区渋谷1-23-21Co-lab渋谷キャスト

資金分配団体等としての業務を行う事務所の所在地が上記の住所と違う場合

■申請団体が行政機関から受けた指導、命令に対する措置の状況

指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし

最終誓約

助成申請情報欄の内容について誓約します

2.連絡先情報

部署・役職・氏名

担当者 メールアドレス

担当者 電話番号

3.コンソーシアム情報

(1)コンソーシアムの有無

コンソーシアムで申請しない

コンソーシアムに関する誓約

【誓約する団体の名称】	【誓約する団体の代表者氏名】	【誓約する団体の役割】

コンソーシアムに参加する全ての団体（以下、「コンソーシアム構成団体」という）は、幹事団体が資金分配団体又は活動支援団体（以下、「資金分配団体等」という）としての助成の申請を行うに際しなお、誓約内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

1.コンソーシアム構成団体は、幹事団体を通じてコンソーシアムの実施体制表を提出し、幹事団体が資金分配団体として採択された場合は、一般財団法人日本民間公益活動連携機構との資金提供契約締

2.本誓約書にて誓約をしたコンソーシアム構成団体について、申請締め切り後、コンソーシアム構成団体に変更があった場合は申請を取り下げます。

3.コンソーシアム構成団体が申請に際して確認した次の(1)～(4)の事項等

(1)申請資格要件（欠格事由）について

(2)公正な事業実施について

(3)規程類の後日提出について（※通常枠のみ該当）

(4)情報公開について（情報公開同意書）

(5)JANPIA役員及び審査員との兼職関係の有無について

4. コンソーシアム構成団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況

団体名	指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

休眠預金活用事業 事業計画書 【2025年度通常枠】

※採択された後の資金提供契約書別紙1の対象は、事業計画書の冒頭から「II. 事業概要」までとします。

必須	申請時入力不要
任意	

基本情報

申請団体	資金分配団体			
資金分配団体	事業名(主)	都市部の若者向けお試し移住と地方のスタートアップスタジオが東北・九州の地域の社会課題解決のエコシステムとなる		
	事業名(副)			
	団体名	株式会社MOLE	コンソーシアムの有無	なし
事業の種類1	②ソーシャルビジネス形成支援事業			
事業の種類2				
事業の種類3				
事業の種類4				

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域/分野	
<input checked="" type="checkbox"/>	(1) 子ども及び若者の支援に係る活動
	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	③ 社会課題の解決を担う若者の能力開発支援
	④ その他
<input checked="" type="checkbox"/>	(2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
	④ 働くことが困難な人への支援
	⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
	⑥ 女性の経済的自立への支援
	⑦ その他
<input type="checkbox"/>	(3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
<input type="checkbox"/>	⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
	⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
	⑨ その他
	その他の解決すべき社会の課題

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
8.働きがいも経済成長も	8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。	本事業は、地方における起業家育成とスタートアップ創出を通じて、地域での雇用創出と経済活性化を実現する。アクセラレータープログラムによる起業支援、地域金融機関・VCとの連携による資金調達支援により、地方での中小零細企業の設立・成長を直接的に支援する。お試し移住プログラムを通じて都市部人材と地域をつなぎ、地域での新たな事業創出を促進する。
9.産業と技術革新の基盤をつくろう	9.3 特に開発途上国における小規模の製造業その他の企業の、安価な資金貸付などの金融サービスやバリューチェーン及び市場への統合へのアクセスを拡大する。	地方スタートアップへの資金調達支援(地域金融機関・VC・商工会議所との連携)により、地方の小規模企業・起業家の資金アクセスを改善する。UI/UXデザイン・開発・マーケティングの統合支援により、地域発のイノベーション創出を促進する。スタートアップスタジオという継続的な起業支援の仕組みを地域に構築することで、産業の多様化と技術革新の基盤をつくる。
17.パートナーシップで目標を達成しよう	17.9 能力構築 全ての持続可能な開発目標を実施するための国家計画を支援するべく、南北協力、南南協力及び三角協力などを通じて、開発途上国における効果的かつ的を射た能力構築の実施に対する国際的な支援を強化する。	本事業は、資金分配団体・実行団体・自治体・地域金融機関・商工会議所・VC・地域企業・地域住民という多様なステークホルダーの官民連携により実施される。都市部(東京等)から地方(九州・東北)への人材・資金・知見の移転を通じて、地域間格差の解消に貢献する。実行団体へのスタートアップスタジオ運営ノウハウの提供と継続的な伴走支援により、地域の能力構築を実現し、持続可能な地域発展を支援する。

I.団体の社会的役割

(1)団体の目的	181/200字
デジタル技術・UIUXデザイン・地域共創の三分野に強みを発揮し、テクノロジーとデザインの力で地域課題を解決し、持続可能な地方創生領域の事業開発・運営を通じて社会に貢献すること。特に、都市部のIT人材と地方の社会課題をつなぎ、お試し移住を起点としたスタートアップスタジオ運営により、地域から継続的に社会課題解決型起業家を輩出するエコシステムを構築することを旨とする。	
(2)団体の概要・活動・業務	245/200字
2019年設立。WEBアプリ開発、UIUXデザイン、デジタルマーケティング、地方創生領域の事業開発・運営を主な事業とする。自社運営プラットフォーム「Localry」（お試し移住）、「Workations」（ワーケーション宿泊施設検索・3,000名会員）を通じて地域と都市部人材をつなぐ実装力を持つ。大手企業や50以上の自治体との取り組み実績を持ち、スタートアップ支援も多数行っており、創業期の事業立ち上げ期から関わることもあり、中には100億近いの資金調達を実現したスタートアップもある。	

II.事業概要

					国外活動の有無	-	資金提供契約締結日	採択後の契約時に用いる欄です
実施時期	(開始)	2026/4/1	(終了)	2028/3/31	対象地域	全国（東北・九州エリアの複数地域で先行実施し、全国展開を目指す）	本事業における、不動産（土地・建物）購入の有無 ※助成金で土地の購入はできません。建物の購入（建物新築含む）は原則できません。自己資金等で購入する場合は認められません。詳しくは公募要領をご確認ください。	なし
直接的対象グループ	起業家志望の若手・IT人材(都市部在住で地方創生に興味がある者)、実行団体(地域で活動するNPO・社会起業家支援団体)				(人数)	<ul style="list-style-type: none"> ・お試し移住参加者:100名 ・アクセラレータープログラム参加者:30名 ・起業・資金調達実現:10社（20名） ・実行団体:2団体(東北・九州各1団体）（6名） 合計：156名		
最終受益者	地方の中小企業・自治体職員・地域住民(外部人材による新しい視点での課題解決、地域に根ざしたスタートアップによるサービス提供の便益を得る人々)				(人数)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民:社会課題解決サービスの受益者(1000~10000人) ・地域企業:スタートアップとの協業・新ビジネス創出(10名以上) ・地方自治体:移住者増加・雇用創出・地域経済活性化(20名以上) ・地域金融機関・商工会議所:新たな投資・支援先の創出(10機関以上) 合計：10000人以上		
事業概要	地方の人材不足解消を目指し、都市部の若手・IT人材に「お試し移住体験」を提供し、地域課題への当事者意識を醸成します。その後、実行団体(スタートアップスタジオ)と共にアクセラレータープログラムを実施し、半年間で事業化と資金調達を目指します。 本事業では、都市部に多い「地域貢献への関心はあるが移住には様々なハードルがある」若手人材と、「起業家やIT人材との接点が少ない」地域を結びつけます。お試し移住を通じて移住の心理的ハードルを下げると同時に、地域の社会課題を深く理解する機会を提供。参加者が地域で起業・転職・副業という形で関わり続けられるよう、実行団体が事業化支援、専門家ネットワークの提供、地域金融機関やVCと連携した資金調達まで伴走します。 実行団体はスタートアップスタジオの収益化モデルを確立し、休眠預金終了後も起業家が生まれ続ける自律的な循環(エコシステム)の構築を目指す包括的支援プログラムです。これにより、地方に不足している「起業家人材」「メンター」「投資家ネットワーク」の課題を同時に解決し、継続的に社会課題を解決するインパクトスタートアップが生まれる仕組みを全国に展開します。							
	497/600字							

III.事業の背景・課題

(1)社会課題	620/1000字
<p>日本の地方自治体は職員数が急減しており、若手職員の離職も深刻化。地方企業では経営・技術・マーケティングなど中核人材が不足し、事業承継や新規事業開発が停滞している。一方で、都市部の専門人材の96.4%が「地方企業への参画意欲」を持っているにも関わらず、マッチングの「場」と「信頼性」が欠如している。行政の移住・定住施策は「恒常的な移住」を前提とし、柔軟な副業・兼業・越境型関与を想定しておらず、マッチングが構造的に断絶していることが課題存続の主たる要因である。地域での起業を支援するアクセラレーションもあるが、プログラム以降の継続的な伴走支援や、投資家ネットワークの不足が、地方での起業を阻害している。</p> <p>さらに深刻なのは、都市部のIT人材・若手人材が地方の社会課題を「自分ごと」として捉える機会が圧倒的に不足していることである。移住情報サイトには空き家情報や補助金制度が並ぶが、実際の暮らしや地域課題の実態は見えてこない。地域に貢献したい想いはあっても、具体的な行動に移せない——この「接点不足」が、都市部人材と地方のミスマッチを生んでいる。</p> <p>加えて、地域側には起業家を継続的に輩出する仕組みが欠けている。一時的な支援プログラムはあっても、地域に根ざしたスタートアップスタジオのような持続可能な支援体制は少ない。結果として、地方では社会課題解決型のスタートアップが生まれにくく、人口減少・産業衰退の悪循環から抜け出せない構造的課題が存在する。</p>	
(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況	197/200字
<p>行政の移住施策は「恒常的な移住」を前提とし柔軟性に欠ける。起業支援では創業補助金やインキュベーション施設を提供するが、プログラム終了後の伴走支援や投資家ネットワークとの接続が不足している。また、地方企業の副業人材活用推進も進むが、「業務の切り出し方が分からない」といった実務的ノウハウ不足(課題解決対策できている企業は最大24.4%)が蔓延しており、既存の取組みだけでは解決が追いついていない。</p>	
(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況	212/200字
<p>弊社(MOLE)は2019年創業以来、JAL、福岡市など大手企業や自治体と連携し、地域課題をデジタルで解決する実績を持つ。自社運営の「Localry」プラットフォームを通じて、お試し移住プログラムの企画・掲載・管理をオンラインで完結させるプラットフォームを2025年11月に公開。2020年開始のWorkationsでは50自治体・300施設以上との取組実績があり、地域現場の声を拾ったスピード感ある実行体制を構築している。</p>	
(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	177/200字
<p>地方の人材不足は不可逆的トレンドであり、行政の「制度の枠」を超える民間主導の「関係人口の自発的拡大」モデルが必須である。本事業は、休眠預金を「地域密着×伴走支援」という民間主導モデルの立ち上げと初期資金(シード期)として活用することで、3年後には実行団体の収益化による自律的な起業エコシステムを確立し、社会課題解決と事業性の両立を図る先駆的な意義を持つ。</p>	

IV.事業設計

(1)中長期アウトカム
<p>自律的な起業エコシステムの確立:スタートアップスタジオが収益事業として自立し、休眠預金事業終了後も地域から社会課題解決型スタートアップが継続的に生まれ続ける。地域経済の活性化:地域に根ざした新産業・新ビジネスが創出され、スタートアップによる継続的な雇用創出が実現している。モデルの横展開:九州・東北で確立された「お試し移住×起業支援」モデルが全国へ展開され、地方創生の標準的手法として認知される。</p>

(2)-1 短期アウトカム (資金支援) ※資金分配団体100字	モニタリング	指標	100字	初期値/初期状態	100字	中間評価時の値/状態	事後評価時の値/状態
起業家・事業レベルの変化		会社設立及び資金調達の実現数(3年間で10社以上目標)。地域企業との協業プロジェクトの開始数。		0社			起業者の事業継続率および転職・副業者の地域への継続的関与度が8割以上になる。
参加者レベルの変化		地域課題への当事者意識醸成度(5段階評価)。起業・移住・転職への具体的行動変化率。移住ハードル低下度。		地域課題理解度:平均2.0。起業検討者:0%。移住への抵抗感:平均4.0(高い)			起業実行率30%以上、転職・副業・移住実行率30%以上。地域課題理解度平均4.5以上。
地域経済・雇用への影響		スタートアップによる新規雇用創出数。地域GDP寄与額(売上合計)。空き家・遊休資産活用件数。		新規雇用:0名。地域GDP寄与:0円。空き家活用:0件。関係人口:0名			新規雇用:50名以上。地域GDP寄与:3億円以上。空き家活用:15件以上。関係人口:150名以上
資金調達の実績		資金調達総額。調達成功企業数。地域金融機関・VCからの投資実行件数。平均調達額。		調達総額:0円。調達成功数:0社。地域金融機関投資:0件			調達総額:2億円以上。調達成功:10社。地域金融機関投資:8件。平均調達額:2,000万円以上
エコシステム構築状況		地域金融機関・VC連携数。行政・商工会議所連携数。メンター・専門家ネットワーク数。三者協働事例数。		金融機関連携:0。行政連携:2自治体のみ。商工会議所:0。メンター:5名未満。協働事例:0件			金融機関:12機関以上。行政:15自治体。商工会議所:8団体。メンター:40名以上。協働事例:8件以上

(2)-2 短期アウトカム (非資金的支援) ※資金分配100字	モニタリング	指標	100字	初期値/初期状態	100字	中間評価時の値/状態	事後評価時の値/状態
実行団体レベルの変化: スタートアップスタジオ運営能力が向上し、収益事業としての基盤が確立し、地域ネットワークが強化される		スタートアップスタジオの収益化状況(有料コンテンツ、利用料等の獲得)。地域金融機関、行政、商工会との協働体制の確立数		・実行団体のスタートアップスタジオ運営経験:0 ・地域金融機関・VCとの連携体制:未構築 ・有料プログラム運営実績:0件 ・地域ネットワーク:限定的			スタジオ運営による収益モデルが確立され、助成終了後も自律的に事業を継続できる体制となる。プログラムアドバイザーの伴走支援能力が向上し、地域の起業支援における中核的な役割を担う
お試し移住参加者数		3年間の累計参加者数		1年目:20名、2年目:30名			3年間累計100名達成
アクセラレータープログラム参加者数		3年間の累計参加者数		1年目:6名、2年目:10名			3年間累計31名達成
地域課題理解度		参加前後のアンケート調査(5段階評価)		平均2.0			平均4.5以上(理解度80%以上)
起業・移住への意欲		プログラム修了後の意向調査		具体的検討者0%			実際の起業・移住実行率30%以上
地域との接点構築		地域企業・住民との継続的関係数		0件			参加者1人あたり平均5件以上

(3)-1 活動：資金支援 ※資金分配団体入力項目	時期	
おとし移住プログラムの運営(1~2週間の滞在費補助、移住体験コンテンツ、地域企業・住民との対話機会の提供)、アクセラレータープログラムの実施(セミナー、ビジネスモデル構築、プロトタイプ開発、DEMODAYの開催)。	3年間を通して、プログラム開始時	107/200字
資金調達支援(地銀や商工会議所、VCとの連携体介、事業計画策定支援)、起業家への各自の専門性を活かした事業推進支援	3年間を通して	57/200字
実行団体の選定と体制構築。2段階選抜による適切な実行団体の採択(九州・東北エリアで地域課題解決に実績のあるNPO・社会起業家支援団体を選定)。実行団体と資金分配団体の定期的な連携会議の実施(月次・四半期)。	事業開始前~初年度前半	103/200字
人材データベースの構築。起業家志望者、メンター、専門家、投資家のデータベース化。地域企業とのマッチング支援。外部専門家(先輩起業家、弁護士、会計士等)の紹介・派遣。	初年度から継続的に構築	82/200字
研修・学び合いの場の提供。実行団体向けのスタートアップスタジオ運営研修。事例共有・ノウハウ交換会の開催(四半期ごと)。先進事例の視察・ベンチマーク実施。	3年間を通して定期的に	76/200字
事業計画策定支援。各実行団体の事業計画策定サポート。KPI設定と進捗管理の支援。収益化モデルの構築支援。助成終了後の自立化戦略策定。	事業開始時および年次見直し	66/200字
広報・情報発信。Localryプラットフォームでの情報発信。Workationsとの連携による送客。地域メディア・全国メディアへのPR活動。成功事例の発信とモデル横展開。	3年間を通して継続的に	85/200字
ガバナンス・コンプライアンス体制の整備。助成金の適正管理と透明性確保。定期的な監査・評価の実施。リスク管理体制の構築。ステークホルダーへの報告体制整備。	事業開始時から継続	76/200字
地域ステークホルダーとの関係構築。地域金融機関・商工会議所との連携体制構築。自治体との定期的な情報共有。地域企業の巻き込みと協業促進。地域ミーティングの開催(年2回)。	初年度から継続的に強化	84/200字
モニタリング・評価の実施。月次・四半期・年次での進捗確認。参加者アンケート調査の実施。外部評価機関による第三者評価。評価結果の事業改善へのフィードバック。	3年間を通して定期的に	77/200字

(3)-2 活動：組織基盤強化・環境整備：非資金的支援	時期	
事業全体の設計・評価・モニタリングの統括。プラットフォーム(Localry)の提供と機能改善、および実行団体が活用するためのデータ分析支援	3年間を通して	69/200字
実行団体への伴走支援:人材育成(スタートアップスタジオ運営ノウハウ研修支援、事業性確保のための定例会議)、専門家ネットワークの構築と活用支援(VC、プロダクト開発アドバイザー、評価専門家の配置)	3年間を通して	97/200字
ガバナンス・コンプライアンス体制の整備支援。成果報告・全国展開モデルの策定および、政策提言。	3年間を通して	46/200字
実行団体間の学び合い・情報共有の場の創出。四半期ごとの実行団体ミーティング開催。先進事例視察ツアーの企画・実施。課題解決のためのワークショップ運営。	3年間を通して四半期ごと	74/200字
Workationsとの連携による参加者送客支援。Workations会員(3,000名)への情報発信。お試し移住プログラムの露出強化。リモートワーカー・テレワーカー層へのアプローチ。	3年間を通して	92/200字
地域ステークホルダーとのネットワーク構築支援。地域金融機関との連携会議設定。商工会議所・自治体との関係構築サポート。地域企業の巻き込み支援。年2回の地域ミーティング運営。	初年度から継続的に	85/200字
広報・マーケティング支援。全国メディアへのプレスリリース配信。成功事例の取材・発信。SNS運用支援。Localryでの効果的な情報発信方法のアドバイス。ブランディング支援。	3年間を通して	86/200字
デジタルツール・システムの提供と運用支援。Localryプラットフォームの利用トレーニング。参加者管理システムの提供。データ分析ダッシュボードの提供。ITサポート体制の整備。	事業開始時および継続的に	87/200字
資金調達ネットワークの紹介・マッチング支援。VC・エンジェル投資家との接点創出。地域金融機関への橋渡し。資金調達戦略のアドバイス。ピッチイベントの企画・運営。	プログラム進行に応じて	79/200字
事業計画・収益化モデルの策定支援。実行団体の自立化戦略構築サポート。有料プログラム設計のアドバイス。KPI設定と進捗管理の支援。助成終了後の事業継続計画策定支援。	年次および必要に応じて	81/200字

V.広報戦略および連携・対話戦略

広報戦略	ターゲット別の情報発信: Workations会員(3,000名)への定期的な情報発信、SNS(X, Instagram, Facebook)での成功事例の発信、地域メディア・全国メディアへのプレスリリース配信、Localryプラットフォームでの継続的な露出。起業家志望者、移住検討者、地域ステークホルダーそれぞれに最適化したコンテンツを展開し、認知度向上と参加者獲得を図る。	188/200字
連携・対話戦略	多層的なステークホルダー連携: 地域金融機関・商工会議所との定期的な連携会議(四半期ごと)、自治体との政策対話と協定締結、VC・投資家ネットワークとのマッチングイベント開催、地域企業との協業機会創出、実行団体間の学び合いの場(年4回)、年2回の地域ミーティングでの地域住民・関係者との対話。持続可能なエコシステム構築に向けた戦略的連携を推進。	171/200字

VI. 出口戦略・持続可能性について 助成期間終了後も社会課題の解決に向けた活動を継続させる戦略・計画を記入してください。

<p>資金分配団体</p>	<p>実行団体は、休眠預金事業終了後、地域のスタートアップスタジオとして収益化し、自立的な運営基盤を確立する。具体的には、お試し移住プログラムの有料コンテンツ、ワークスペースやバーチャルオフィスの利用料、一般向け有料プログラムの運営により収益を獲得する。これにより、初期の休眠預金活用資金を楯に、企業課金モデルや民間資金による持続可能な支援モデルへ移行する。スタジオ自体が事業として成立することで、地域から社会課題解決型スタートアップが継続的に生まれ続ける自律的な循環を実現する</p> <p>資金分配団体(MOLE)の持続可能性: Localryプラットフォームを全国展開し、成果報酬型の掲載モデルで収益化。Workationsとの相乗効果により、地域への送客事業として継続的に運営。本モデルの横展開により、新たな地域での事業展開と収益機会を創出。</p>	<p>366/400字</p>
<p>実行団体</p>	<p>実行団体は3年間で収益化モデルを確立し、助成終了後も自立運営を実現する。</p> <p>有料プログラム収益として、お試し移住有料コンテンツ年間300万円、一般向けアクセラレータープログラム年間400万円、企業向け研修年間200万円を獲得。施設利用料としてコワーキングスペース年間240万円、バーチャルオフィス年間120万円を確保。事業化支援収益として、プロトタイプ開発支援年間300万円、資金調達支援年間200万円を目指す。</p> <p>目標3年目に年間2,000万円の自主事業収益を確保し、助成金依存度を50%以下に抑える。</p> <p>持続可能性の担保は、地域金融機関・商工会議所との連携で継続的協業を獲得。自治体の移住・創業支援制度と連携し、公民ハイブリッドモデルを構築。プログラム参加者から人材をスタッフ採用し、地域起業家をメンター活用。これにより質の高い支援を低コストで提供する。</p>	<p>377/400字</p>

団体の要請により、「当団体オリジナルのアイデアが含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

VII. 関連する主な実績

<p>(1) 助成事業の実績と成果</p>	<p>575/800字</p>
<p>[Redacted content]</p>	

[Redacted content]

VIII.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	東北・九州エリアから2拠点の実行団体を採択する	
(2)実行団体のイメージ	地域でスタートアップスタジオを収益事業として運営する強い意志を持つ組織。地域企業・住民・行政とのネットワークを持つ、または構築できる組織。地域課題への深い理解があり、ソーシャルセクターでの実績やNPO運営経験も評価される	110/200字
(3)1実行団体当たり助成金額	1実行団体あたり3年間で約6,000万円の助成を予定 お試し移住プログラム運営、アクセラレータープログラム実施、スタートアップスタジオ運営に必要な人件費、施設費、広報費、外部専門家謝金等を包括的に支援。3年間で段階的に自立化を目指す	116/200字
(4)案件発掘の工夫	[Redacted content]	124/200字

IX.事業実施体制

<p>(1)事業実施体制（人数、マネジメント体制、経理体制、PO体制）、メンバー構成および各メンバーの役割・スキル等</p>					296/300字
<p>(2)本事業のプログラム・オフィサーの配置予定</p> <p>※資金分配団体用</p>	<p>人数</p>	<p>内訳</p>	<p>他事業との兼務</p>	<p>左記で「(兼務)予定あり」の場合、業務比率想定を記載</p>	
	<p>■</p>	<p>新規採用人数 (予定も含む)</p> <p>■</p>	<p>名</p> <p>■</p>	<p>■</p>	
	<p>名</p>	<p>既存PO人数</p> <p>■</p>	<p>名</p> <p>■</p>	<p>■</p>	0/200字
<p>(3)ガバナンス・コンプライアンス体制</p>					
<p>(4)コンソーシアム利用有無</p>	<p>なし</p>				

申請団体/事業種別	資金分配団体	2025年度通常枠
事業期間	2026/04/01 ~ 2029/03/31	
資金分配団体	事業名	都市部の若者向けお試し移住と地方のスタートアップスタジオが東北・九州の地域の社会課題解決のエコシステムとなる
	団体名	株式会社MOLE

	助成金
事業費	139,716,000
実行団体への助成	118,800,000
管理的経費	20,916,000
プログラムオフィサー関連経費	23,940,000
評価関連経費	8,640,000
資金分配団体用	6,840,000
実行団体用	1,800,000
合計	172,296,000

資金計画書資料 ①助成概要

1. 事業費 [円]

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	合計
事業費 (A)	0	46,572,000	46,572,000	46,572,000	139,716,000
実行団体への助成	0	39,600,000	39,600,000	39,600,000	118,800,000
-					
管理的経費	0	6,972,000	6,972,000	6,972,000	20,916,000

2. プログラム・オフィサー関連経費 [円]

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	合計
プログラム・オフィサー関連経費 (B)	0	7,980,000	7,980,000	7,980,000	23,940,000
プログラム・オフィサー人件費等	0	4,680,000	4,680,000	4,680,000	14,040,000
その他経費	0	3,300,000	3,300,000	3,300,000	9,900,000

3. 評価関連経費 [円]

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	合計
評価関連経費 (C)	0	2,880,000	2,880,000	2,880,000	8,640,000
資金分配団体用	0	2,280,000	2,280,000	2,280,000	6,840,000
実行団体用		600,000	600,000	600,000	1,800,000

4. 合計 [円]

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	合計
助成金計(A+B+C)	0	57,432,000	57,432,000	57,432,000	172,296,000

団体情報入力シート

(1)団体組織情報

法人格	団体種別	株式会社（有限会社を含む）	資金分配団体/活動支援団体
団体名	株式会社MOLE		
郵便番号	1500002		
都道府県	東京都		
市区町村	渋谷区		
番地等	渋谷1-23-21		
電話番号	08093675221		
WEBサイト(URL)	団体WEBサイト	https://mole-inc.com	
	その他のWEBサイト (SNS等)	https://lp.localry.jp/	
		https://workation.app/	
設立年月日	2019/04/03		
法人格取得年月日	同上		

(2)代表者情報

代表者(1)	フリガナ	フルタトモヒロ
	氏名	古田友宏
	役職	代表取締役
代表者(2)	フリガナ	
	氏名	
	役職	

(3)役員

役員数 [人]	1
理事・取締役数 [人]	1
評議員 [人]	0
監事/監査役・会計参与数 [人]	0
上記監事等のうち、公認会計士または税理士数 [人]	0

(4)職員・従業員

職員・従業員数 [人]	8
常勤職員・従業員数 [人]	4
有給 [人]	4
無給 [人]	0
非常勤職員・従業員数 [人]	4
有給 [人]	4
無給 [人]	0
事務局体制の備考	

(5)会員

団体会員数 [団体数]	0
団体正会員 [団体数]	
団体その他会員 [団体数]	
個人会員・ボランティア数	0
ボランティア人数(前年度実績) [人]	
個人正会員 [人]	
個人その他会員 [人]	

(6)資金管理体制

決済責任者、経理担当者・通帳管理者が異なること	-
決済責任者 氏名/勤務形態	
通帳管理者 氏名/勤務形態	
経理担当者 氏名/勤務形態	

(7)監査

年間決算の監査を行っているか	行っていない
----------------	--------

(8)組織評価

過去3年以内に組織評価（非営利組織評価センター等）を受けていますか	受けている
認証機関/認証制度名/認証年度を記入してください	

(9)その他

業務別に区分経理ができる体制の可否	区分経理できる体制である
-------------------	--------------

(10)助成を行った実績

今までに助成事業を行った実績の有無	あり
申請前年度の助成件数 [件]	11
申請前年度の助成総額 [円]	172,368,800
助成した事業の実績内容	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡子ども若者、困窮者応援実態調査事業～いま救いしかない！居場所とと出會づくり～ ・SB第3世代による九州地域（地域）価値創造事業～都市農村の多拠点ダイレンジセンター連携による圏動推進事業～

※黄色セルは記入が必要な箇所です。「記入箇所チェック」欄2箇所まで、記入漏れがないかご確認をお願いします。

事業名:	都市部の若者向けお試し移住と地方のスタートアップスタジオが東北・九州の地域の社会課題解決のエコシステムとなる
団体名:	株式会社MOLE
過去の採択状況:	通常枠で資金分配団体(またはコンソーシアム構成団体)として採択されていない。

記入箇所チェック	記入完了
----------	------

提出する規程類(定款・指針・ガイドライン等を含む。以下、「規程類」という。)に以下の必須項目が含まれていることを確認し、本エクセル別シートの「記入例」に倣って該当箇所を記載してください。
過去の採択状況に関係なく、全団体、該当箇所への記載が必要です。

(注意事項)
 ◎規程類を作成する際はJANPIAの規程類を参考にしてください。https://www.janpia.or.jp/about/information/rule.html
 ◎申請時までには整備が間に合わず後日提出するとして規程類に関しては、助成申請書で誓約いただいているとおり、内定通知後1週間以内にご提出ください。なお、後日提出時において本様式も併せてご提出ください。
 ◎過去通常枠で資金分配団体(またはコンソーシアム構成団体)として採択されている団体は、「規程類必須項目確認書」の提出のみとし、規程類の提出は不要です。ただし、内容等に変更が生じている場合は該当部分のみ提出をお願いします。
 ◎以下の必須項目は、株式会社を想定したものです。なお、ご不明点等はJANPIAへご相談ください。

記入箇所チェック ※3か所とも「記入完了」となるようにしてください。

記入完了	記入完了	記入完了
------	------	------

規程類に含める必須項目	(参考)JANPIAの規程類	提出時期(選択)	根拠となる規程類、指針等	必須項目の該当箇所 ※条項等
● 株主総会の運営に関する規程				
(1)開催時期・頻度	評議員会規則 定款	公券申請時に提出	定款	第12条
(2)招集権者		公券申請時に提出	定款	第12条
(3)招集理由		公券申請時に提出	定款	第12条
(4)招集手続		公券申請時に提出	定款	第12条
(5)決議事項		公券申請時に提出	定款	第14条
(6)決議(過半数か3分の2か)		公券申請時に提出	定款	第14条
(7)議事録の作成		公券申請時に提出	定款	第16条
● 取締役の構成に関する規程 ※取締役会を設置していない場合は不要です。				
(1)取締役の構成 「各取締役について、当該取締役及びその配偶者又は3親等内の親族等である取締役の合計数が、取締役の総数の3分の1を超えないこと」という内容を含んでいること	定款	内定後1週間以内に提出		
(2)取締役の構成 「他の同一の団体の取締役である者その他これに準ずる相互に密接な関係にある取締役の合計数が、取締役の総数の3分の1を超えないこと」という内容を含んでいること		内定後1週間以内に提出		
● 取締役会の運営に関する規程 ※取締役会を設置していない場合は不要です。				
(1)開催時期・頻度	定款 理事会規則	公券申請時に提出	定款	第12条
(2)招集権者		公券申請時に提出	定款	第13条
(3)招集理由		内定後1週間以内に提出		
(4)招集手続		公券申請時に提出	定款	第13条
(5)決議事項		内定後1週間以内に提出		
(6)決議(過半数か3分の2か)		公券申請時に提出	定款	第14条
(7)議事録の作成		公券申請時に提出	定款	第16条
(8)特別の利害関係を有する場合の決議からの除外 「取締役会の決議に当たっては、当該決議について特別の利害関係を有する取締役を除いた上で行う」という内容を含んでいること		内定後1週間以内に提出		
● 取締役の職務権限に関する規程				
【参考】JANPIAの定款(第29条 理事の職務及び権限)に規定するもののほか理事間の具体的な職務分担が規定されていること	理事の職務権限規程	内定後1週間以内に提出		
● 監査役の監査に関する規程				
監査役職務及び権限を規定し、その具体的内容を定めていること ※監査役を設置していない場合は、株主総会で事業報告、決算について審議した議事録を提出してください	監事監査規程	内定後1週間以内に提出		
● 役員報酬等に関する規程				
(1)役員(置いている場合)のみの報酬の額	役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程	公券申請時に提出	定款	第21条
(2)報酬の支払い方法		内定後1週間以内に提出		

● 倫理に関する規程				
(1) 基本的人権の尊重	倫理規程 ・ハラスメントの防止に関する規程	内定後1週間以内に提出		
(2) 法令遵守(暴力団、反社会的勢力の排除)		内定後1週間以内に提出		
(3) 私的利益追求の禁止		内定後1週間以内に提出		
(4) 利益相反等の防止及び開示		内定後1週間以内に提出		
(5) 特別の利益を与える行為の禁止 「特定の個人又は団体の利益のみの増大を図る活動を行う者に対し、寄附その他の特別の利益を与える行為を行わない」という内容を含んでいること		内定後1週間以内に提出		
(6) ハラスメントの防止		内定後1週間以内に提出		
(7) 個人情報の保護		内定後1週間以内に提出		
● 利益相反防止に関する規程				
(1)-1 利益相反行為の禁止 「資金分配団体が実行団体を選定、監督するに当たり、資金分配団体と実行団体との間の利益相反を防ぐ措置」について具体的に示すこと	倫理規程 ・理事会規則 ・役員利益相反禁止のための自己申告等に関する規程 ・就業規則 ・審査会議規則 ・専門家会議規則	内定後1週間以内に提出		
(1)-2 利益相反行為の禁止 「助成事業等を行うにあたり、役員、その他の事業協力団体の関係者に対し、特別の利益を与えないものである」という内容を含んでいること		内定後1週間以内に提出		
(2) 自己申告 「役員に対して、定期的に「利益相反に該当する事項」に関する自己申告をさせた上で、適切な組織において内容確認を徹底し、迅速な発見及び是正を図る」という内容を含んでいること		内定後1週間以内に提出		
● コンプライアンスに関する規程				
(1) コンプライアンス担当組織 実施等を担う部署が設置されていること	コンプライアンス規程	内定後1週間以内に提出		
(2) コンプライアンス委員会(外部委員は必須) 「外部の有識者等も参加するコンプライアンス施策の検討等を行う組織及びその下に実施等を担う部署が設置されている」という内容を含んでいること		内定後1週間以内に提出		
(3) コンプライアンス違反事案 「不正発生時には、原因究明、関係者に対する厳格な処分及び再発防止策を確実に実施し、その内容を公表する」という内容を含んでいること		内定後1週間以内に提出		
● 内部通報者保護に関する規程				
(1) ヘルプライン窓口(外部窓口の設置が望ましい)	内部通報(ヘルプライン)規程	内定後1週間以内に提出		
(2) 通報者等への不利益処分の禁止 「公益通報者保護法を踏まえた内部通報制度の整備・運用に関する民間事業者向けガイドライン(平成28年12月9日消費者庁)」を踏まえた内部通報制度について定めていること		内定後1週間以内に提出		
● 組織(事務局)に関する規程				
(1) 組織(業務の分掌)	事務局規程	内定後1週間以内に提出		
(2) 職制		内定後1週間以内に提出		
(3) 職責		内定後1週間以内に提出		
(4) 事務処理(決裁)		内定後1週間以内に提出		
● 職員の給与等に関する規程				
(1) 基本給、手当、賞与等	給与規程	内定後1週間以内に提出		
(2) 給与の計算方法・支払方法		内定後1週間以内に提出		
● 文書管理に関する規程				
(1) 決裁手続き	文書管理規程	内定後1週間以内に提出		
(2) 文書の整理、保管		内定後1週間以内に提出		
(3) 保存期間		内定後1週間以内に提出		
● 情報公開に関する規程				
以下の1.~3.の書類が情報公開の対象に定められていること 1. 定款 2. 事業報告、貸借対照表及び損益計算書、キャッシュフロー計算書 3. 取締役会、株主総会の議事録(休眠預金活用事業に係る部分)	情報公開規程	内定後1週間以内に提出		
● リスク管理に関する規程				
(1) 具体的リスク発生時の対応	リスク管理規程	内定後1週間以内に提出		
(2) 緊急事態の範囲		内定後1週間以内に提出		
(3) 緊急事態の対応の方針		内定後1週間以内に提出		
(4) 緊急事態対応の手順		内定後1週間以内に提出		
● 経理に関する規程				
(1) 区分経理	経理規程	内定後1週間以内に提出		
(2) 会計処理の原則		内定後1週間以内に提出		
(3) 経理責任者と金銭の出納・保管責任者の峻別		内定後1週間以内に提出		
(4) 勘定科目及び帳簿		内定後1週間以内に提出		
(5) 金銭の出納保管		内定後1週間以内に提出		
(6) 収支予算		内定後1週間以内に提出		
(7) 決算		内定後1週間以内に提出		